

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成29年6月30日
【事業年度】	第12期(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)
【会社名】	株式会社ロジネットジャパン
【英訳名】	LOGINET JAPAN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木村 輝美
【本店の所在の場所】	札幌市中央区大通西8丁目2番地6
【電話番号】	札幌011(251)7755(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画管理本部副本部長 橋本 潤美
【最寄りの連絡場所】	札幌市中央区大通西8丁目2番地6
【電話番号】	札幌011(251)7755(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画管理本部副本部長 橋本 潤美
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1)連結経営指標等

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
営業収益 (千円)	49,220,273	51,240,348	53,413,674	53,222,607	52,963,990
経常利益 (千円)	827,405	649,156	902,389	1,560,392	2,175,108
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (千円)	713,192	365,048	157,075	1,271,950	1,488,857
包括利益 (千円)	401,577	475,937	80,003	991,286	1,727,132
純資産額 (千円)	6,094,886	6,482,859	6,314,962	7,216,686	8,820,221
総資産額 (千円)	29,806,572	30,498,190	30,898,042	31,320,290	27,962,862
1株当たり純資産額 (円)	490.29	521.53	506.36	579.56	709.75
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	56.05	29.89	12.86	104.17	121.95
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	20.1	20.9	20.0	22.6	31.0
自己資本利益率 (%)	11.2	5.4	2.5	19.2	18.9
株価収益率 (倍)	5.0	10.7	29.4	4.2	4.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,718,234	394,486	1,757,955	2,120,703	2,687,641
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	249,199	427,710	603,296	485,987	1,497,297
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,072,221	404,382	148,002	1,142,886	4,575,578
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,980,791	2,398,605	3,405,262	3,897,092	511,857
従業員数 (名) 〔外、平均臨時雇用者数〕	1,228 〔1,032〕	1,250 〔974〕	1,325 〔989〕	1,261 〔997〕	1,197 〔1,014〕

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 第9期、第11期及び第12期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新株予約権等潜在株式がないため記載しておりません。第8期及び第10期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、1株当たり当期純損失であり、また、新株予約権等潜在株式がないため記載しておりません。

3 第8期の数値は、誤謬の訂正による遡及処理後の数値であります。また、過年度の決算訂正を行い、平成26年5月19日及び平成27年3月16日に訂正報告書を提出しております。

4 第9期の数値は、誤謬の訂正による遡及処理後の数値であります。また、過年度の決算訂正を行い、平成27年3月13日に訂正報告書を提出しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
営業収益 (千円)	1,006,672	1,109,489	1,294,088	1,395,858	1,617,821
経常利益 (千円)	346,750	131,418	280,816	417,136	374,555
当期純利益 (千円)	24,941	146,381	222,649	438,142	391,694
資本金 (千円)	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
発行済株式総数 (千株)	14,021	14,021	14,021	14,021	14,021
純資産額 (千円)	6,380,059	6,428,743	6,565,655	6,694,240	7,142,010
総資産額 (千円)	7,366,726	7,376,100	7,878,404	7,912,639	9,017,711
1株当たり純資産額 (円)	522.23	526.34	537.65	548.31	585.04
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	7.0 (-)	7.0 (-)	7.0 (-)	10.0 (-)	15.0 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	1.96	11.98	18.23	35.88	32.08
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	86.6	87.1	83.3	84.6	79.1
自己資本利益率 (%)	0.4	2.2	3.4	6.6	5.6
株価収益率 (倍)	201.0	26.8	20.7	12.3	17.3
配当性向 (%)	357.1	58.4	38.4	27.9	46.8
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	60 〔2〕	63 〔2〕	68 〔-〕	39 〔-〕	34 〔1〕

- (注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。  
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新株予約権等潜在株式がないため記載しておりません。  
3 第8期の数値は、誤謬の訂正による遡及処理後の数値であります。また、過年度の決算訂正を行い、平成26年5月19日及び平成27年3月16日に訂正報告書を提出しております。  
4 第9期の数値は、誤謬の訂正による遡及処理後の数値であります。また、過年度の決算訂正を行い、平成27年3月13日に訂正報告書を提出しております。  
5 第11期の1株当たり配当額には、創立10周年記念配当3円を含んでおります。

## 2【沿革】

当社グループの沿革の概要は次のとおりであります。

- 平成17年 5月 札幌通運株式会社と中央通運株式会社（以下「両社」という）は、株式移転により共同して完全親会社（共同持株会社）を設立することを両社の取締役会で決議し、株式移転契約書を締結
- 平成17年 6月 両社の株主総会において、両社が共同で株式移転の方法により当社「株式会社ロジネットジャパン」を設立し、両社が完全子会社となることについて承認決議
- 平成17年10月 両社が、株式移転により当社を設立  
当社の普通株式を札幌証券取引所に上場
- 平成21年 7月 札幌トランスライン株式会社を設立(現・連結子会社)
- 平成24年 1月 株式会社青山本店(現・株式会社ロジネットジャパン西日本)を連結子会社化

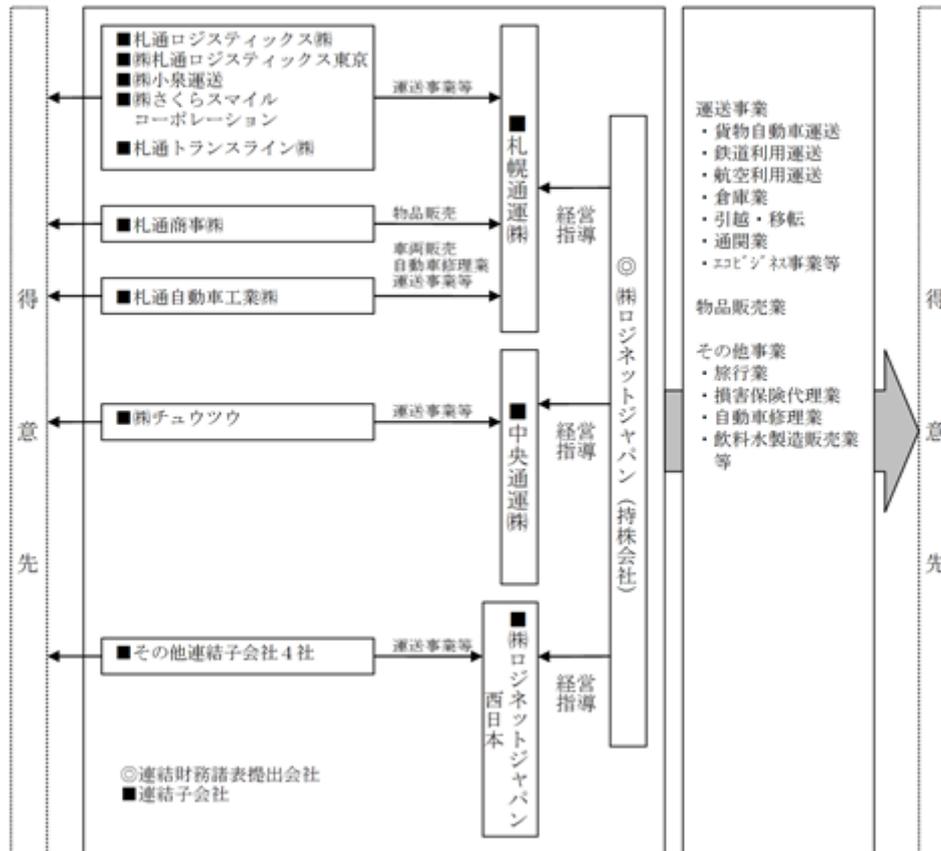
### 3【事業の内容】

当社の企業グループは、持株会社である株式会社ロジネットジャパン（当社）、当社の子会社である札幌通運株式会社、中央通運株式会社、株式会社ロジネットジャパン西日本及びそれらの子会社12社により構成されております。事業は、貨物の運送並びに管理に関する業務を一貫的に行うことを主とし、これらに附帯する事業を営んでおります。事業内容と各関連会社の当社事業における位置付け及び報告セグメントの関連は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5〔経理の状況〕 1〔連結財務諸表等〕（1）連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

セグメントの名称	事業の内容		会社名
札幌通運グループ	運送事業	貨物自動車運送、鉄道利用運送、航空利用運送、倉庫業、引越・移転、通関業	札幌通運(株)、札幌ロジスティックス(株)、(株)さくらスマイルコーポレーション、札幌自動車工業(株)、(株)小泉運送、(株)札幌ロジスティックス東京、札幌トランスライン(株)
	物品販売事業	車両、事務機器等の販売	札幌商事(株)、札幌自動車工業(株)
	その他事業	旅行業、損害保険代理業、不動産賃貸業、自動車修理業、飲料水製造業	札幌通運(株)、札幌自動車工業(株)
中央通運グループ	運送事業	貨物自動車運送、鉄道利用運送、エコビジネス事業	中央通運(株)、(株)チュウツウ
ロジネットジャパン西日本グループ	運送事業	貨物自動車運送、倉庫業	(株)ロジネットジャパン西日本、その他子会社4社
その他	その他事業	不動産賃貸業、飲料水販売業	(株)ロジネットジャパン

前頁の企業グループ等について図示すると次のとおりであります。



#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 札幌通運株式会社	札幌市 中央区	100,000	運送事業	100.0	当社が経営指導をしている 役員の兼任等...有
中央通運株式会社	東京都 港区	95,000	運送事業	100.0	当社が経営指導をしている 役員の兼任等...有
株式会社ロジネット ジャパン西日本	大阪市 北区	98,000	運送事業	100.0	当社が経営指導をしている 役員の兼任等...有
札幌ロジスティクス 株式会社	札幌市 白石区	90,000	運送事業	99.4 (99.4)	当社が経営指導をしている 役員の兼任等...有
札幌商事株式会社	札幌市 中央区	10,000	物品販売事業	99.0 (99.0)	当社が経営指導をしている 役員の兼任等...有
札幌自動車工業 株式会社	札幌市 白石区	30,000	運送事業 自動車修理業	97.5 (97.5)	当社が経営指導をしている 役員の兼任等...有
株式会社さくらスマイル コーポレーション	札幌市 中央区	10,000	運送事業	95.5 (95.5)	当社が経営指導をしている 役員の兼任等...有
株式会社小泉運送	東京都 大田区	15,000	運送事業	82.0 (82.0)	当社が経営指導をしている 役員の兼任等...有
株式会社 札幌ロジスティクス 東京	東京都 港区	50,000	運送事業	99.4 (99.4)	当社が経営指導をしている 役員の兼任等...有
札幌トランスライン 株式会社	北海道 河西郡 芽室町	30,000	運送事業	99.0 (99.0)	当社が経営指導をしている 役員の兼任等...有
株式会社チュウツウ	東京都 品川区	55,000	運送事業	99.0 (99.0)	当社が経営指導をしている 役員の兼任等...有
その他4社					

- (注) 1 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有割合であります。  
2 上記子会社のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。  
3 札幌通運株式会社は特定子会社に該当する会社であります。  
4 札幌通運株式会社、中央通運株式会社及び株式会社ロジネットジャパン西日本については、営業収益(連結相互間の内部取引を除く)の連結営業収益に占める割合が10%を超えております。

#### 主要な損益情報等(平成29年3月期)

##### (札幌通運株式会社)

営業収益	33,853,104千円
経常利益	1,133,577
当期純利益	696,329
純資産額	6,149,274
総資産額	19,327,901

##### (中央通運株式会社)

営業収益	7,022,338千円
経常利益	408,847
当期純利益	256,334
純資産額	1,072,716
総資産額	4,432,992

##### (株式会社ロジネットジャパン西日本)

営業収益	8,336,751千円
経常利益	350,072
当期純利益	375,838
純資産額	579,788
総資産額	3,993,500

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
札幌通運グループ	793 [ 926 ]
中央通運グループ	205 [ 18 ]
ロジネットジャパン西日本グループ	165 [ 69 ]
報告セグメント計	1,163 [ 1,013 ]
その他	34 [ 1 ]
合計	1,197 [ 1,014 ]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。
- 2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 3 「その他」は、当社の従業員数であります。

### (2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
34	41.8	11.8	5,432

- (注) 1 当社従業員数は、札幌通運株式会社及び中央通運株式会社からの出向者を主としており、平均勤続年数は各社での勤続年数を通算しております。
- 2 平均年間給与には、賞与及び基準外賃金を含めております。

### (3) 労働組合の状況

当社グループには、札幌通運株式会社（連結子会社）及び中央通運株式会社（連結子会社）において労働組合が組織されており、札幌通運株式会社の労働組合は全日本運輸産業労働組合連合会に加盟しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府主導の金融・財政政策を背景とした企業収益や雇用環境の改善などから緩やかな回復基調で推移しましたが、個人消費には足踏みがみられ、また世界経済についても、英国のEU離脱や米国での新政権誕生などにより、先行きの不透明感が強まる状況で推移しました。

物流業界では、熊本地震や台風被害による相次ぐ物流網の寸断、ネット通販を主とした通信販売市場の拡大などから、社会インフラとしての物流の重要性への認識が高まる一方、業界全体の慢性的なドライバー不足や長時間労働問題が社会的にも注目され、将来的な物流の在り方が問われる状況となりました。

こうした中、当社グループは、年度当初より「第2の創業期」と位置付けた中期経営計画をスタートさせ、「スリム&ストロング&スピード」のスローガンのもと、東名阪エリアでの組織再編と経営資源の積極投入、得意分野であるトレーラー、JRコンテナなどを利用した長距離輸送モードの再構築、B to C事業への参入など、経営環境の変化に合わせた事業シフトを機動的に推進したことに加え、不採算事業の見直し、適正料金の収受、ミネラルウォーター「ゆきのみず」の拡販など、収益力の向上と一層の経営基盤の強化に努めてまいりました。

その結果、営業収益につきましては、札幌通運グループで北海道地区における台風被害によって農産物輸送が伸び悩んだものの、本州地区における大手顧客との取引が拡大したことなどにより前期比4億7百万円増(+1.1%)の383億5千6百万円、中央通運グループで鉄道利用運送が堅調に推移したことなどにより前期比2億8百万円増(+3.3%)の66億5百万円、ロジネットジャパン西日本グループで不採算事業の整理を進めたことにより前期比10億6千1百万円減(-12.5%)の74億6千4百万円となり、ロジネットジャパングループ全体の営業収益は、前期比2億5千8百万円減(-0.5%)の529億6千3百万円となりました。

利益面につきましては、本州地区での増収や、ミネラルウォーター「ゆきのみず」等サテライト事業の業績向上といった営業効果に加え、不採算事業並びに輸送システムの見直しによるコスト削減、更にはグループ組織の最適化によるシナジー効果などにより、営業利益は前期比6億2千5百万円増(+40.1%)の21億8千5百万円、経常利益は前期比6億1千4百万円増(+39.4%)の21億7千5百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、上記の利益面の増加要因などにより前期比2億1千6百万円増(+17.1%)の14億8千8百万円となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当期末における現金及び現金同等物の期末残高は、当連結会計年度中に実施したCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)の導入により、グループ資金の包括的な一元管理と集約した資金での有利子負債の圧縮を行ったことにより、前期末から33億8千5百万円減少し、5億1千1百万円となりました。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、26億8千7百万円の収入(前年同期は21億2千万円の収入)となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益21億7千9百万円によるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、14億9千7百万円の支出(前年同期は4億8千5百万円の支出)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出であります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、45億7千5百万円の支出(前年同期は11億4千2百万円の支出)となりました。主な要因は、借入金の返済によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの扱う輸送商品は広範囲かつ多種多様であり、セグメントごとに画一的に表示することは困難であります。

このため、生産、受注及び販売の状況については、1【業績等の概要】における各セグメント業績に関連付けて示しております。

### 3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

会社の経営の基本方針及び対処すべき課題と中期経営計画の達成に向けて

中期経営計画では、最終年度の目標を売上高600億円以上、経常利益21億円以上、自己資本比率35.0%以上と設定しておりますが、このうち経常利益については、計画初年度で所期の目標を達成することができました。しかしながら、慢性的なドライバー不足、長時間労働問題や「働き方改革」による雇用環境の変化、燃料価格や外部委託費用の高騰など、今後も予断を許さない状況が続くものと予想されます。

当社グループにおいては、中期経営計画の達成と経常利益の更なる向上を目標として、引き続き次の3つの方針に取り組んでまいります。

#### (1)「時代に即した魅力的かつ高品質な物流サービスの提供と収益性の向上」

当社は一昨年より、関東エリアにおいて今後も成長が見込まれるB to C配送事業に本格参入いたしました。また、今後もトラック輸送、鉄道輸送、航空便など総合物流企業としての優位性を生かした提案営業により、特に東名阪エリアでの販路拡大を進めてまいります。

また、既存の事業については、社会環境や経営環境に即した輸送体制の見直し及び料金の適正化、また自社で保有しているトレーラーシャーシの稼働向上等の施策を引き続き実行するとともに、重量物輸送、エコビジネスなどの特殊輸送事業の深耕をはかり、更なる収益性の向上に努めて参ります。

#### (2)「更なる成長に向けた経営基盤の強化」

物流企業にとってドライバー不足はまさに死活問題であることから、実稼働力の確保に向けた組織改革を行っており、ドライバーをはじめとした全ての社員にとって働きがいのある労働環境の整備を進め、人材確保に努めて参ります。

また、本州中部地区において、本年9月の稼働開始に向けて新センターの整備を進めておりますが、同センターを基点とする長距離幹線輸送サービスを拡充するとともに、同地区における積極的な営業展開や、更には九州地区への本格出店などにより全国ベースでの事業拡大を図って参ります。

ミネラルウォーター「ゆきのみず」の製造販売事業につきましても、黒字化を達成しておりますが、将来の収益の柱となるよう日本国内はもとより、東南アジア諸国を中心とした海外販路の開拓や、PBブランドへの商品供給を進め、更なる収益性向上を図って参ります。

また、旅行事業、引越事業についても営業体制強化、収益力の向上を目的とした組織改正を実施しており、サテライト事業の拡充・強化を図り経営基盤の強化を進めて参ります。

#### (3)「連結経営体制の強化と経営インフラ整備」

当社では、本年2月のグループ全体の資金を一元的に包括管理し効率的に運用することを目的としたCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）の導入や、本年4月の組織改正で子会社に事務改善推進部を設置し、グループ全体の事務処理を一元管理する体制の構築に着手しました。本年度はこれらを軌道に乗せ、連結経営体制の強化を進めて参ります。

また、引き続き社内監査体制の強化と社内研修制度の充実による人材育成を図り、経営インフラの整備を進めて参ります。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成29年6月30日）現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 業者間競争の激化

顧客企業の国内生産量の減少、生産拠点の海外シフト等の要因で国内における輸送需要は減少を続けており、業者間競争はますます熾烈化しています。このような状況のなか、当社グループは質の高い輸送サービスの開発、提供に努めておりますが、今後、さらに業者間競争、価格競争が激化した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### (2) 異常気象の発生

当社グループの輸送する商品には、一次産品、飲料水等、輸送需要が天候に左右されるものを含んでおります。したがって、冷夏、少雨等の異常気象が発生した場合、営業収益が減少し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### (3) 災害等の発生

当社グループは、トラック、鉄道、船舶等、多岐にわたる輸送手段を有しておりますが、震災をはじめ大雪、集中豪雨等による輸送障害が発生した場合、代替手段による輸送を実施したとしても、営業収益が減少し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### (4) 軽油価格の高騰

当社グループは貨物自動車運送事業を機軸としており、原油価格の高騰等により軽油価格が上昇した場合、燃油費、船舶利用費、航空利用費等の運送原価が増加します。当社グループ各社がそれぞれの立場で費用削減に取り組みますが、これら費用増の相当分を顧客に転嫁できない場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### (5) 顧客情報の流出

当社グループは、貨物運送、引越、旅行事業等を行っており、これら事業の特性上、個人情報を含め多くの顧客情報を取り扱っております。当社グループは「コンプライアンス規程」「個人情報保護規程」「情報セキュリティ規程」を制定し、全社員に対して社内教育を行なうなど、顧客情報、個人情報の適正な管理に努めております。しかしながら、今後、顧客情報等が流出することにより問題が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### (6) 重大交通事故による社会的信用低下と行政処分

当社グループは、貨物運送を中心に道路運送事業を行っております。事業活動にあたり、人命の尊重を最優先とし安全対策に努めておりますが、重大交通事故を発生させてしまった場合は、社会的信用が低下し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、重大交通事故を発生させた事業者として、事業所の営業停止や事業許可の取消し等が行なわれ、事業が中断するような事態となった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### (7) 環境問題による公的規制

当社グループは、事業を行なうにあたり多数の車両を使用しております。近年環境問題への関心が高まる中、当社グループは低公害車の導入やエコドライブの推進等、環境対策を自主的に進めておりますが、当社の想定を上回る環境規制が実施された場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### (8) ドライバー不足

当社グループは、多数のトラック・軽貨物ドライバーを雇用しております。運輸業界ではドライバー不足が慢性化しており、自社ドライバーを確保できない場合、集配業務を他社に委託する割合が増加し、これに伴う外部費用増加が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態

当期末の総資産は、前期末から33億5千7百万円減少し279億6千2百万円となりました。また、負債は前期末から49億6千万円減少し191億4千2百万円となりました。これらの主な要因は、当連結会計年度中に実施したCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）の導入により、グループ資金の包括的な一元管理と集約した資金での有利子負債の圧縮をおこなったことによる現金及び預金の減少と借入金の減少であります。これらの結果、純資産は88億2千万円となり、純資産から非支配株主持分を控除した後の自己資本比率は、前年同期の22.6%から8.4ポイント上昇し、31.0%となりました。

### (2) 経営成績

当期の営業収益は、主にロジネットジャパン西日本グループで不採算事業の見直しを進めたことにより前期比0.5%減の529億6千3百万円となりました。営業総利益は、本州地区での増収や、ミネラルウォーター「ゆきのみず」等サテライト事業の業績向上といった営業効果に加え、不採算事業並びに輸送システムの見直しによるコスト削減、更にはグループ組織の最適化によるシナジー効果などにより、前期比23.4%増の41億6千9百万円となりました。また、営業利益は、前期比40.1%増の21億8千5百万円となりました。営業外収益は2億1千万円、営業外費用は2億2千1百万円となり、経常利益は前期比39.4%増の21億7千5百万円、営業収益経常利益率は4.1%となりました。特別利益は投資有価証券売却益の計上により3千3百万円、特別損失は減損損失の計上等により2千9百万円となりました。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は21億7千9百万円、法人税等を差し引いた親会社株主に帰属する当期純利益は14億8千8百万円（前期は12億7千1百万円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。

なお、セグメント別の営業収益の概況については、第2〔事業の状況〕 1〔業績等の概要〕に記載しております。

### (3) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローについては、第2〔事業の状況〕 1〔業績等の概要〕 (2) キャッシュ・フローに記載しております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

輸送能力の維持・増強等を目的として、当連結会計年度の設備投資は運送事業を中心に総額14億8千万円実施しました。主なものは、車両の購入9億6千万円であります。

(注) 設備投資額は受入ベースの金額であり、消費税等は含んでおりません。

#### 2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	
			建物及び構築 物	機械装置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
本社 (札幌 市中 央区)	その他	本社ビル	628,240	13,237	219,092 (652.16)	11,348	871,919	25

## (2) 国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内 容	帳簿価額(千円)						従業 員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース資 産	その他	合計	
札幌通運 株式会社	札幌地区 札幌支店他 (札幌市白 石区他)	札幌通 運グ ループ	車両、 ターミ ナル設 備、倉 庫	1,641,819	937,192	2,466,691 (106,311) [28,344]	62,016	139,319	5,247,039	240 [243]
札幌通運 株式会社	道東地区 釧路支店他 (北海道釧 路市他)	札幌通 運グ ループ	車両、 ターミ ナル設 備、倉 庫	427,832	458,985	345,045 (49,141)	9,704	11,624	1,253,192	76 [349]
札幌通運 株式会社	東京地区 東京支店他 (東京都品 川区他)	札幌通 運グ ループ	車両、 ターミ ナル設 備、倉 庫	44,114	464,403	241,422 (1,660) [1,556]	-	55,439	805,379	72 [56]
中央通運 株式会社	東京都品川 区他	中央通 運グ ループ	事務 所、倉 庫、駐 車場	148,285	582,249	1,506,742 (20,127)	583,979	64,680	2,885,938	205 [18]
株式会社 ロジネット ジャパン 西日本	大阪市北区 他	ロジ ネット ジャパ ン西日 本グ ループ	車両、 倉庫	65,497	372,781	553,565 (4,086)	4,077	19,077	1,014,999	165 [69]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

2 土地面積の( )は自社保有面積、[ ]は賃借面積を示しております。

3 臨時従業員数は[ ]で外書きしております。

4 現在休止中の主要な設備はありません。

5 金額には、消費税等は含まれておりません。

6 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

( 連結会社以外からの主要な賃借設備の内容 )

(1) 提出会社

該当事項はありません。

(2) 国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	年間賃借料 (千円)	摘要
札幌通運 株式会社	札幌地区 札幌支店他 (札幌市白石区他)	札幌通運 グループ	事務所	17,701	賃借
			ターミナル設備	55,610	
			倉庫	155,114	
札幌通運 株式会社	東京地区 東京支店他 (東京都品川区他)	札幌通運 グループ	事務所	40,770	賃借
			ターミナル設備	125,098	
			倉庫	483,487	
株式会社ロ ジネット ジャパン西 日本	(神戸市東灘区他)	ロジネット ジャパン西日 本グループ	倉庫	484,587	賃借
株式会社 小泉運送	(東京都大田区他)	札幌通運 グループ	事務所	11,695	賃借
			倉庫	239,419	

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,021,363	14,021,363	札幌証券取引所	単元株式数1,000株
計	14,021,363	14,021,363		

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年10月3日	14,021,363	14,021,363	1,000,000	1,000,000	5,220,132	5,220,132

(注) 株式移転による設立

(6)【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	17	2	83	-	1	344	447	-
所有株式数(単元)	-	4,033	111	4,526	-	1	5,238	13,909	112,363
所有株式数の割合(%)	-	28.99	0.79	32.54	-	0.00	37.65	100.00	-

(注) 自己株式1,813千株は「個人その他」に1,813単元、「単元未満株式の状況」に530株を含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
北海道マツダ販売株式会社	札幌市中央区北2条東1丁目1番地	713	5.09
株式会社北洋銀行	札幌市中央区大通西3丁目7番地	603	4.30
株式会社北海道銀行	札幌市中央区大通西4丁目1番地	601	4.29
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番地1	600	4.27
ロジネットジャパン従業員持株会	札幌市中央区大通西8丁目2番地6	570	4.07
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	555	3.95
黒田 康敬	北海道士別市	420	2.99
ノースパシフィック株式会社	札幌市中央区南8条西8丁目523番地	324	2.31
株式会社第四銀行	新潟市中央区東堀前通七番町1071番地1	313	2.23
住友ゴム工業株式会社	神戸市中央区脇浜町3丁目6-9	303	2.16
計		5,005	35.69

(注)当社は自己株式1,813千株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

( 8 ) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,813,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,096,000	12,096	-
単元未満株式	普通株式 112,363	-	-
発行済株式総数	14,021,363	-	-
総株主の議決権	-	12,096	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式530株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社ロジネット ジャパン	札幌市中央区大通 西8丁目2番地6	1,813,000	-	1,813,000	12.93
計	-	1,813,000	-	1,813,000	12.93

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】  
該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	937	427,390
当期間における取得自己株式	2,193	2,739,073

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	1,813,530	-	1,815,723	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと位置づけた上で、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実を勘案し、安定した配当を継続することを基本方針としております。今後も、中長期的な視野にたって、成長が見込まれる事業分野に経営資源を投入することにより持続的な成長と企業価値の向上並びに株主価値の増大に努めてまいります。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記の基本方針を踏まえながら、当期の業績と今後の事業展開等を勘案して、普通配当として1株当たり15円の配当を実施することに決定いたしました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年6月28日 定時株主総会決議	183,117	15.0

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	389	391	430	450	575
最低(円)	280	277	328	364	421

(注) 最高・最低株価は、札幌証券取引所におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年 10月	11月	12月	平成29年 1月	2月	3月
最高(円)	510	510	517	500	488	575
最低(円)	460	510	490	455	455	477

(注) 最高・最低株価は、札幌証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 9名 女性 1名 (役員のうち女性の比率10%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	社長	木村 輝美	昭和18年11月30日生	昭和37年3月 札幌通運(株)入社 平成7年6月 同社取締役 " 11年6月 同社常務取締役 " 13年6月 同社専務取締役 " 15年11月 同社代表取締役専務 " 16年6月 同社代表取締役社長 " 17年5月 (株)小泉運送代表取締役会長(現) " 17年10月 当社代表取締役社長(現) " 24年1月 (株)青山本店(現(株)ロジネットジャパン西日本)代表取締役会長 " 25年3月 札幌通運(株)代表取締役会長(現) " 28年2月 (株)ロジネットジャパン西日本代表取締役会長(現)	(注)2	89
代表取締役	専務	片岸 俊幸	昭和31年6月26日生	昭和54年4月 札幌通運(株)入社 平成17年2月 同社札幌営業部西部地区統括部長 " 20年1月 中央通運(株)執行役員通運事業部長(出向) " 20年1月 (株)チュウツウ代表取締役社長 " 20年6月 中央通運(株)常務取締役 " 24年5月 同社専務取締役 " 26年4月 同社代表取締役社長 " 26年6月 当社取締役 " 28年2月 札幌通運(株)代表取締役社長(現) " 28年6月 当社代表取締役専務営業本部長 " 29年4月 当社代表取締役専務営業企画管理本部本部長(現)	(注)2	12
取締役	-	原田 正雄	昭和47年3月21日生	平成6年4月 札幌通運(株)入社 " 21年3月 同社東京営業部副部長 " 22年3月 当社営業推進部副部長 " 27年4月 当社執行役員営業推進専任部長 " 27年10月 当社常務執行役員営業推進部長 " 28年2月 当社常務執行役員営業本部副部長 " 28年2月 札幌通運(株)常務取締役(現) " 28年6月 当社取締役営業本部副部長 " 29年4月 当社取締役営業企画管理本部副部長(現)	(注)2	9
取締役	-	橋本 潤美	昭和47年7月15日生	平成8年4月 札幌通運(株)入社 " 20年3月 同社経営管理部副部長 " 22年3月 同社経営管理部総務・人事担当副部長 " 24年4月 当社総務・企画担当部長 " 26年4月 札幌通運(株)取締役 " 28年2月 当社人事担当部長 " 28年6月 当社取締役人事担当部長 " 29年4月 当社取締役経営企画管理本部副部長(現)	(注)2	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	-	齋藤 恭祐	昭和48年5月30日生	平成9年4月 " 20年3月 " 22年3月 " 23年12月 " 25年3月 " 25年5月 " 26年6月 " 27年4月 " 27年4月 " 28年2月 " 28年2月 " 28年6月 " 29年4月	札幌通運㈱入社 同社営業推進部副部長 同社札幌営業部札幌支店長 中央通運㈱出向 ㈱フレッシュ便J-WEST(現㈱フ レッシュ便神戸)代表取締役社長 ㈱青山本店(現㈱ロジネットジャパ ン西日本)取締役 同社常務取締役 札幌通運㈱取締役 当社企画担当部長 当社経営企画・広報担当部長 ㈱ロジネットジャパン西日本取締役 当社取締役経営企画・広報担当部長 当社取締役営業企画管理本部副本部長(現)	(注)2	7
取締役	-	横井 久	昭和9年5月23日生	昭和54年7月 平成9年6月 " 18年6月 " 22年1月 " 24年4月	北海道マツダ販売㈱ 代表取締役社長 札幌通運㈱取締役 当社取締役(現) 北海道マツダ販売㈱ 代表取締役会長兼社長 同社代表取締役会長(現)	(注)2	18
取締役	-	島崎 憲明	昭和21年8月19日生	昭和44年4月 平成10年6月 " 14年4月 " 16年4月 " 17年4月 " 23年6月 " 23年6月 " 25年9月 " 25年9月 " 27年6月 " 28年4月 " 28年6月 " 28年6月	住友商事㈱入社 同社取締役 同社代表取締役常務取締役 同社代表取締役専務執行役員 同社代表取締役副社長執行役員 ㈱オートバックスセブン取締役(現) 日本証券業協会公益理事 自主規制会議議長 日本公認会計士協会顧問(現) IFRS財団アジア・オセアニア オフィスアドバイザー(現) ㈱UKCホールディングス取締役(現) 野村證券㈱取締役(現) 野村ホールディングス㈱取締役(現) 当社取締役(現)	(注)2	-
監査役	-	佐々木 寿美雄	昭和24年3月31日生	昭和42年4月 平成19年6月 " 20年6月 " 22年5月 " 22年6月 " 24年6月 " 24年6月 " 26年4月 " 26年4月 " 26年6月	札幌通運㈱入社 同社常務取締役 当社取締役 札幌通運㈱監査役 当社常勤監査役 札幌通運㈱代表取締役副社長 当社代表取締役副社長 札幌通運㈱監査役(現) ㈱ロジネットジャパン西日本監査役 (現) 当社常勤監査役(現)	(注)3	41
監査役	-	木村 美太郎	昭和14年11月20日生	昭和33年4月 平成7年6月 " 12年12月 " 13年6月 " 17年6月 " 17年10月 " 19年6月 " 21年11月	㈱北洋相互銀行(現㈱北洋銀行)入 行 同行取締役 ㈱北洋銀行常務取締役 上光証券㈱代表取締役社長 札幌通運㈱監査役 当社監査役(現) 上光証券㈱代表取締役会長 同社相談役	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役	-	平 公夫	昭和27年3月24日生	昭和50年4月 平成8年1月 " 8年8月 " 9年7月 " 10年8月 " 17年1月 " 17年6月 " 18年6月	日新インテック㈱入社 同社代表取締役社長 ㈱ナシオ取締役 同社代表取締役副社長 同社代表取締役社長(現) 日新インテック㈱取締役会長(現) 札幌通運㈱監査役 当社監査役(現)	(注)3	-
計							185

- (注) 1 取締役横井久、島崎憲明の両氏は、社外取締役であります。また、監査役木村美太郎、平公夫の両氏は、社外監査役であります。
- 2 平成28年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。
- 3 平成26年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、事業運営においては実効ある内部統制機能の充実とコンプライアンスの徹底が必要不可欠であるとの認識に立ち、コーポレート・ガバナンスの強化を経営上の最重要課題の一つと位置づけております。

#### 企業統治の体制

##### イ．企業統治の体制の概要

当社は、取締役会及び監査役会設置会社であります。取締役会は、提出日現在、取締役7名（うち社外取締役2名）で構成され、原則として3ヶ月に1回及び必要に応じて随時開催しており、経営上の重要な事項の決定と業務執行の監督を行っております。取締役の任期は2年とし、意思決定に係る結果責任と監督責任を十分に果たせる体制としております。

監査役会は、提出日現在、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成され、監査役は、取締役会をはじめとする重要な会議へ出席し、経営全般並びに個別案件に関して客観的かつ公平な立場から意見を述べ、また、業務執行の適法性や内部統制システムの運用状況などを検証することによって、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合するかについて監査しております。さらに、監査役は、重要書類の閲覧、主要な事業所への往査、子会社の現地調査などを通じた監査を行い、これらの結果を監査役会及び取締役会に報告しております。

##### ロ．当該体制を採用する理由

当社は、株主総会で選任された取締役が経営の重要事項の決定に関与することによって経営責任を明確にし、また取締役による相互監視と監査役による監査の二つによって、経営の健全性と効率性が実現されると考え、上記の体制を採用しております。

#### ハ．内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法施行に伴い、平成18年5月12日に「株式会社ロジネットジャングループ内部統制基本方針」を、平成19年1月29日に「株式会社ロジネットジャングループ企業行動指針」を取締役会決議しております。また、グループ各社の役職員がこれら基本方針及び行動指針から逸脱することなく、法令、社内規程及び社会倫理に則った行動をとるよう、当社に「内部統制基本規程」及び「コンプライアンス基本規程」を、各子会社に「内部統制規程」及び「コンプライアンス規程」を制定しました。具体的な活動としましては、社内通達等による啓蒙活動、社内研修の実施等により、コンプライアンスに関する全社的な意識の高揚を図ると同時に、当社及び各子会社に内部統制担当取締役を配置することによって、各社におけるコンプライアンスの徹底とグループ全体の内部統制の強化を図っております。

また、役職員等の法令違反、不正行為、その他の企業倫理に反する行為を未然に防止し、もしくは早期に発見して是正するため、内部通報制度を導入して運用しております。

#### ニ．子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社が定める関係会社管理規程において、子会社での職務執行にあたって、親会社である当社取締役会の承認が必要な事項について定めるとともに、親会社の担当取締役は、定期に開催される当社グループの経営会議等における報告の他、必要に応じて随時、子会社に対して営業成績、財務状況その他の重要な事項について報告を求め、子会社の業務の執行状況のモニタリングを行っております。

#### ホ．リスク管理体制の整備の状況

当社は、企業経営に重大な影響を及ぼす、又は及ぼす恐れのあるリスクの発生の未然防止、及び万一リスクが発生した場合の迅速かつ適切な対応を可能とする危機管理体制の確立を目的として、「危機管理規程」を制定しております。また、当社又は各子会社が経営危機又は経営危機に発展する恐れのある事態に直面した場合には、当社の代表取締役社長を委員長とする「内部統制委員会」を開催し、リスク管理にあたる体制を整備しております。

## 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査部門（提出日現在3名）は社長直轄の機関であり、毎事業年度において各子会社の全事業所の内部監査を実施しており、経営施策の実施状況のほか法令及び社内規程の遵守状況をチェックし、都度指導を行っております。また、指導結果については、社長、担当取締役のほか常勤監査役及び会計監査人に報告される体制をとっております。

監査役監査は、内部監査部門と連携しながら、主要な子会社への往査、事業所の実地調査などを通じた会計監査及び業務監査を行っております。尚、平成26年6月27日開催の第9期定時株主総会において選任された常勤監査役佐々木寿美雄氏は、子会社である札幌通運㈱において長年に渡り管理部門に従事し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

## 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。社外取締役及び社外監査役につきましては、当社の経営にあたり、経営者、専門家としての豊富な知見から助言、提言を与える役割を担っております。また、当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、選任にあたっては、上記の役割のほか、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

社外取締役及び社外監査役は、その本人ならびに近親者と当社グループとの間に当社株式の保有を除き、利害関係はありません。社外取締役及び社外監査役による当社株式の保有は、5〔役員の状況〕の「所有株式数」欄に記載のとおりであります。また、それらが関係する会社と当社グループとの間に通常の営業上の取引がありますが、取引条件は一般的な市場価格による条件によっており、特別な利害関係はありません。

社外取締役及び社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割並びに選任状況に関する考え方は次のとおりです。

### 社外取締役

横井 久氏

経営者としての豊富な知見から助言、提言を頂くため、社外取締役に選任しております。

また、横井氏は、現在、当社グループの取引先である北海道マツダ販売㈱の代表取締役会長を務めておりますが、同社と当社グループとの間の取引は、当社の主要取引等特定関係事業者に該当する規模ではなく、当社の意思決定に影響を及ぼすようなものではありません。従って、横井氏は、当社との関係において十分な「独立性」を備えており、一般株主との利益相反の生ずる恐れがないと判断したことから、独立役員に指定しております。

### 社外取締役

島崎 憲明氏

経営者及び財務・会計の専門家としての豊富な知見から助言、提言を頂くため、社外取締役に選任しております。

また、島崎氏は、現在、当社グループの取引先である㈱オートボックスセブン、㈱UKCホールディングスの取締役を務めておりますが、同社と当社グループとの間の取引は、当社の主要取引等特定関係事業者に該当する規模ではなく、当社の意思決定に影響を及ぼすようなものではありません。従って、島崎氏は、当社との関係において十分な「独立性」を備えており、一般株主との利益相反の生ずる恐れがないと判断したことから、独立役員に指定しております。

### 社外監査役

木村 美太郎氏

証券会社及び金融機関の元経営者としての専門的見地から、経営全般及び内部統制について公正な監査を実施して頂くため、社外監査役に選任しております。

また、木村氏は、当社グループの取引先である上光証券㈱の代表取締役会長を務めておりましたが、現在は退職されております。尚、同社と当社グループとの間の取引は、当社の主要取引等特定関係事業者に該当する規模ではなく、当社の意思決定に影響を及ぼすようなものではありません。従って、木村氏は、当社との関係において十分な「独立性」を備えており、一般株主との利益相反の生ずる恐れがないと判断したことから、独立役員に指定しております。

平 公夫氏

経営者としての立場から、経営全般及び内部統制についての公正な監査を実施して頂くため、社外監査役に選任しております。

また、平氏は、現在、当社グループの取引先である㈱ナシオの代表取締役社長を務めておりますが、同社と当社グループとの間の取引は、当社の主要取引等特定関係事業者に該当する規模ではなく、当社の意思決定に影響を及ぼすようなものではありません。従って、平氏は、当社との関係において十分な「独立性」を備えており、一般株主との利益相反の生ずる恐れがないと判断したことから、独立役員に指定しております。

社外取締役は、独立した立場から取締役会を通じ、内部監査担当部門等と監査役及び会計監査人の監査状況について、必要に応じて意見の交換を行うといった相互連携を図っております。

社外監査役は、独立性、中立性の観点から、客観的に監査を実施するとともに、定期的に取り締り会及び監査役会に出席し、豊富な経験と見識から取締役会の業務執行の適法性を監査しています。また、会計監査人等とともに、定期的な情報交換・意見交換を行い、監査の実効性の向上を図っております。

#### 役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	51,530	28,800	-	16,200	6,530	8
監査役 (社外監査役を除く。)	17,615	12,435	-	3,600	1,580	1
社外役員	15,920	10,440	-	2,000	3,480	4

(注) 1 当社は、平成28年6月28日開催の第11期定時株主総会において、取締役の報酬限度額を年額150百万円以内(内、社外取締役30百万円以内。ただし、使用人分給与は含まない。)、監査役の報酬限度額を年額50百万円以内と決議いただいております。

#### ロ．役員報酬の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しない為、記載しておりません。

#### ハ．使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

#### ニ．役員報酬の決定方針

当社の役員報酬については、企業価値の増大を図るため、優秀な経営者を確保するという観点から、役職位に応じた基礎部分と各人の貢献度合いや株価、会社業績などによって変動する業績連動部分とを勘案して決定されており、決定の過程においては透明性の高いものとするを方針としております。また、報酬水準については、同業他社の水準を勘案することによって、客観性の確保を図っております。

#### 会計監査の状況

会計監査人には、有限責任監査法人トーマツを選任しております。同監査法人は、独立の第三者の立場から監査を実施しており、当社の内部監査部門及び監査役との連携を図りながら、年間会計監査計画に基づき、当社及び各子会社の監査を行っております。内部監査、監査役監査及び会計監査を独立的かつ相互補完的に実施することにより、当社グループは客観性を維持した監査体制を構築しております。

なお、当事業年度において、同監査法人の監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下の通りです。

#### 監査業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 : 香川 順 國井 泰成 石田 義浩

監査業務に係る補助者の構成: 公認会計士 5名、その他 4名

(注) 1 継続監査年数については、全員7年以内である為、記載を省略しております。

2 その他は、公認会計士試験合格者等であります。

株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）である札幌通運(株)の株式の保有状況については以下のとおりです。

イ．保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数：49銘柄

貸借対照表計上額の合計額：633,134千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)北洋銀行	400,350	114,099	取引関係の維持・強化のため
(株)コロナ	43,930	48,322	取引関係の維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	201,863	33,933	取引関係の維持・強化のため
日糧製パン(株)	130,100	21,986	取引関係の維持・強化のため
サトウ食品工業(株)	6,028	20,012	取引関係の維持・強化のため
マックス(株)	16,369	18,922	取引関係の維持・強化のため
江崎グリコ(株)	1,724	9,949	取引関係の維持・強化のため
(株)丸運	34,000	8,466	取引関係の維持・強化のため
(株)ブルボン	4,597	7,814	取引関係の維持・強化のため
日本甜菜製糖(株)	40,000	7,640	取引関係の維持・強化のため
(株)ノーリツ	3,396	6,227	取引関係の維持・強化のため
北海道中央バス(株)	14,000	5,600	取引関係の維持・強化のため
(株)永谷園	1,642	1,832	取引関係の維持・強化のため
北海道電力(株)	1,290	1,216	取引関係の維持・強化のため
りらいあコミュニケーションズ(株)	528	549	取引関係の維持・強化のため
第一生命保険(株)	400	545	取引関係の維持・強化のため

(当事業年度)  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株北洋銀行	400,350	168,947	取引関係の維持・強化のため
株みずほフィナンシャルグループ	378,603	77,235	取引関係の維持・強化のため
株コロナ	45,008	50,903	取引関係の維持・強化のため
日糧製パン(株)	130,100	25,109	取引関係の維持・強化のため
マックス(株)	16,886	24,991	取引関係の維持・強化のため
サトウ食品工業(株)	6,201	21,393	取引関係の維持・強化のため
株ブルボン	4,709	12,502	取引関係の維持・強化のため
江崎グリコ(株)	1,942	10,488	取引関係の維持・強化のため
日本甜菜製糖(株)	4,000	9,468	取引関係の維持・強化のため
株丸運	34,000	8,636	取引関係の維持・強化のため
株ノーリツ	3,711	7,837	取引関係の維持・強化のため
北海道中央バス(株)	14,000	7,210	取引関係の維持・強化のため
株永谷園ホールディングス	1,642	2,377	取引関係の維持・強化のため
北海道電力(株)	1,290	1,086	取引関係の維持・強化のため
第一生命ホールディングス(株)	400	798	取引関係の維持・強化のため
りらいあコミュニケーションズ(株)	528	578	取引関係の維持・強化のため

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計上額 の合計額	貸借対照表計上額 の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	76,610	26,922	284	-	-

なお、提出会社の株式の保有状況については以下のとおりです。

イ．保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数：2銘柄

貸借対照表計上額の合計額：427,900千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株北洋銀行	800,000	228,000	取引関係の維持・強化のため
株ほくほくフィナンシャルグループ	900,000	133,200	取引関係の維持・強化のため
株ニイタカ	31,900	45,138	取引関係の維持・強化のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
㈱北洋銀行	600,000	253,200	取引関係の維持・強化のため
㈱ほくほくフィナンシャルグループ	100,000	174,700	取引関係の維持・強化のため

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額  
該当事項はありません。

その他

イ．取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

ロ．取締役及び監査役の選任の決議要件

取締役及び監査役は、株主総会において選任され、その決議は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、定款に定めております。

ハ．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会の特別決議事項の審議を円滑に進めるためであります。

ニ．その他

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨、定款に定めております。これは、自己株式の取得を取締役会決議事項とすることで、経済情勢の変化に対応して財務施策等を機動的に行うためであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	26,500	-	27,000	18,440
連結子会社	-	-	-	-
計	26,500	-	27,000	18,440

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

人事制度構築業務に係る業務委託であります。

【監査報酬等の決定方針】

監査報酬等については、当社グループの規模、監査日程及び業務の特性等の要素を勘案して決定することとしております。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

また、当社は特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適正に把握し、正確な連結財務諸表等を作成する体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入した他、必要に応じて監査法人等が主催するセミナーに参加し、会計基準等の情報の入手と会計知識の習得に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,929,329	512,657
受取手形	871,106	782,702
営業未収入金及び売掛金	1 6,377,605	1 6,375,343
たな卸資産	2 59,739	2 56,788
繰延税金資産	93,626	145,834
その他	1,095,853	1,102,869
貸倒引当金	7,994	6,908
流動資産合計	12,419,266	8,969,287
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	1 12,530,765	1 12,647,494
減価償却累計額	8,882,271	9,137,747
建物及び構築物(純額)	3,648,494	3,509,746
機械装置及び運搬具	1 10,022,391	1 10,849,917
減価償却累計額	5,606,176	6,121,199
機械装置及び運搬具(純額)	4,416,215	4,728,717
土地	1 5,971,093	1 5,967,975
リース資産	1,603,145	1,564,815
減価償却累計額	608,540	738,520
リース資産(純額)	994,605	826,295
その他	1,281,902	1,394,361
減価償却累計額	976,905	996,545
その他(純額)	304,996	397,816
有形固定資産合計	15,335,405	15,430,551
無形固定資産	209,457	217,734
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,031,887	1,126,566
繰延税金資産	194,962	181,631
差入保証金	1,638,669	1,558,812
その他	526,427	489,227
貸倒引当金	35,785	10,949
投資その他の資産合計	3,356,160	3,345,289
固定資産合計	18,901,023	18,993,575
資産合計	31,320,290	27,962,862

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	918,203	815,819
営業未払金及び買掛金	4,820,338	4,591,487
短期借入金	1 8,769,118	1 6,425,775
リース債務	216,749	186,330
未払法人税等	509,872	351,444
役員賞与引当金	60,675	68,375
資産除去債務	-	66,767
その他	2,523,416	2,446,744
<b>流動負債合計</b>	<b>17,818,373</b>	<b>14,952,744</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1 4,594,484	1 2,702,332
リース債務	797,913	656,580
繰延税金負債	211,515	244,965
役員退職慰労引当金	170,230	167,440
退職給付に係る負債	200,939	207,133
資産除去債務	77,465	12,100
その他	232,681	199,345
<b>固定負債合計</b>	<b>6,285,229</b>	<b>4,189,897</b>
<b>負債合計</b>	<b>24,103,603</b>	<b>19,142,641</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	567,929	567,929
利益剰余金	6,250,215	7,616,985
自己株式	534,713	535,140
<b>株主資本合計</b>	<b>7,283,431</b>	<b>8,649,774</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	207,669	14,713
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>207,669</b>	<b>14,713</b>
非支配株主持分	140,924	155,732
<b>純資産合計</b>	<b>7,216,686</b>	<b>8,820,221</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>31,320,290</b>	<b>27,962,862</b>

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業収益	53,222,607	52,963,990
営業原価	2 49,842,634	2 48,794,562
営業総利益	3,379,973	4,169,428
販売費及び一般管理費	1, 2 1,819,757	1, 2 1,984,174
営業利益	1,560,215	2,185,254
営業外収益		
受取利息	13,775	12,123
受取配当金	30,362	37,834
寮収入	39,764	42,696
車両売却益	21,756	22,389
その他	112,306	95,927
営業外収益合計	217,965	210,970
営業外費用		
支払利息	97,674	80,125
寮支出	85,268	89,834
その他	34,845	51,156
営業外費用合計	217,788	221,116
経常利益	1,560,392	2,175,108
特別利益		
固定資産売却益	3 537,392	-
投資有価証券売却益	137,996	33,270
特別利益合計	675,388	33,270
特別損失		
固定資産除売却損	4 6,329	4 9,088
減損損失	5 123,347	5 19,982
投資有価証券評価損	11,244	0
賃貸借契約解約損	30,753	-
厚生年金基金代行返上損	28,506	-
その他	-	190
特別損失合計	200,179	29,261
税金等調整前当期純利益	2,035,601	2,179,117
法人税、住民税及び事業税	760,281	704,794
法人税等調整額	19,917	30,426
法人税等合計	740,363	674,367
当期純利益	1,295,237	1,504,749
非支配株主に帰属する当期純利益	23,287	15,891
親会社株主に帰属する当期純利益	1,271,950	1,488,857

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	1,295,237	1,504,749
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	303,951	222,383
その他の包括利益合計	303,951	222,383
包括利益	991,286	1,727,132
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	968,002	1,711,240
非支配株主に係る包括利益	23,283	15,892

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000,000	557,007	5,063,746	533,537	6,087,215
当期変動額					
剰余金の配当			85,481		85,481
親会社株主に帰属する当期純利益			1,271,950		1,271,950
自己株式の取得				1,175	1,175
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		10,922			10,922
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	10,922	1,186,468	1,175	1,196,215
当期末残高	1,000,000	567,929	6,250,215	534,713	7,283,431

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	96,282	96,282	131,463	6,314,962
当期変動額				
剰余金の配当				85,481
親会社株主に帰属する当期純利益				1,271,950
自己株式の取得				1,175
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				10,922
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	303,951	303,951	9,460	294,490
当期変動額合計	303,951	303,951	9,460	901,724
当期末残高	207,669	207,669	140,924	7,216,686

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000,000	567,929	6,250,215	534,713	7,283,431
当期変動額					
剰余金の配当			122,087		122,087
親会社株主に帰属する当期純利益			1,488,857		1,488,857
自己株式の取得				427	427
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,366,770	427	1,366,342
当期末残高	1,000,000	567,929	7,616,985	535,140	8,649,774

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	207,669	207,669	140,924	7,216,686
当期変動額				
剰余金の配当				122,087
親会社株主に帰属する当期純利益				1,488,857
自己株式の取得				427
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	222,383	222,383	14,808	237,191
当期変動額合計	222,383	222,383	14,808	1,603,534
当期末残高	14,713	14,713	155,732	8,820,221

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,035,601	2,179,117
減価償却費	1,284,062	1,398,420
減損損失	123,347	19,982
貸倒引当金の増減額（は減少）	32,269	25,992
役員賞与引当金の増減額（は減少）	43,435	7,700
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	14,911	6,193
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	28,130	2,790
受取利息及び受取配当金	44,137	49,957
支払利息	97,674	80,125
投資有価証券売却損益（は益）	137,996	33,270
投資有価証券評価損益（は益）	11,244	0
有形固定資産売却損益（は益）	544,097	11,335
有形固定資産除却損	6,346	6,152
売上債権の増減額（は増加）	238,168	90,666
たな卸資産の増減額（は増加）	9,518	2,950
仕入債務の増減額（は減少）	5,104	331,234
未払消費税等の増減額（は減少）	318,263	180,633
その他	6,906	68,573
小計	2,761,218	3,585,937
利息及び配当金の受取額	48,724	52,461
利息の支払額	102,672	83,785
法人税等の支払額	586,567	866,971
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,120,703	2,687,641
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	1,638,263	1,810,691
有形固定資産の売却による収入	883,720	78,925
無形固定資産の取得による支出	39,827	68,063
投資有価証券の取得による支出	328,984	89,455
投資有価証券の売却による収入	511,944	274,706
貸付けによる支出	4,124	5,775
貸付金の回収による収入	2,430	5,417
その他の投資による支出	110,345	257,264
その他の投資回収による収入	237,461	374,904
投資活動によるキャッシュ・フロー	485,987	1,497,297

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,670,000	1,756,975
長期借入れによる収入	3,520,000	300,000
長期借入金の返済による支出	2,721,681	2,778,519
リース債務の返済による支出	182,344	216,485
自己株式の取得による支出	1,175	427
配当金の支払額	85,481	122,087
非支配株主への配当金の支払額	2,204	1,083
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,142,886</b>	<b>4,575,578</b>
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	491,829	3,385,234
現金及び現金同等物の期首残高	3,405,262	3,897,092
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,897,092	1 511,857

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 15社

当社は、連結財務諸表の作成にあたって、全ての子会社を連結の範囲に含めており、主な連結子会社は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社

該当ありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブの評価基準及び評価方法

・デリバティブ 時価法

たな卸資産

・商品、貯蔵品、仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)

・製品、原材料 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。主な耐用年数は建物及び構築物8年~50年、車両運搬具11年~17年であります。なお、車両運搬具につきましては当社グループが独自に見積もった経済的耐用年数によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

長期前払費用

均等償却をしております。

リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担する額を計上しております。

役員退職慰労引当金

当社及び連結子会社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

<ヘッジ手段>	<ヘッジ対象>
金利スワップ	借入金

ヘッジ方針

金利変動による借入金の時価変動リスクおよびキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジする目的で金利スワップを行っています。

ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

( 連結貸借対照表関係 )

1 担保に供している資産

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(1) 道路交通事業財団分

建物及び構築物	255,921千円
土地	466,868
計	722,789

上記は、短期借入金355,346千円(うち1年内返済予定の長期借入金241,328千円)、長期借入金1,307,654千円の担保に供しております。

(2) 道路交通事業財団以外分

建物及び構築物	1,558,555千円
機械装置及び運搬具	5,397
土地	3,470,682
計	5,034,635

上記は、短期借入金1,729,606千円(うち1年内返済予定の長期借入金687,404千円)、長期借入金1,727,900千円の担保に供しております。

(3) 営業債権の一部を譲渡し、債権の流動化を行っております(期末の債権譲渡高510,031千円)。

なお、この営業債権の流動化に伴い、信用補充の目的により支払留保されている118,901千円は、営業未収入金及び売掛金に含めて表示しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(1) 道路交通事業財団分

建物及び構築物	269,001千円
土地	466,868
計	735,870

上記は、短期借入金599,512千円(うち1年内返済予定の長期借入金244,166千円)、長期借入金1,063,488千円の担保に供しております。

(2) 道路交通事業財団以外分

建物及び構築物	1,471,211千円
機械装置及び運搬具	4,711
土地	3,072,578
計	4,548,501

上記は、短期借入金1,364,597千円(うち1年内返済予定の長期借入金734,597千円)、長期借入金1,176,340千円の担保に供しております。

(3) 営業債権の一部を譲渡し、債権の流動化を行っております(期末の債権譲渡高434,612千円)。

なお、この営業債権の流動化に伴い、信用補充の目的により支払留保されている128,588千円は、営業未収入金及び売掛金に含めて表示しております。

2 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
商品及び製品	35,494千円	40,441千円
仕掛品	1,150	1,155
原材料及び貯蔵品	23,094	15,191

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の内訳

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
人件費	1,169,195千円	1,258,992千円
施設使用料	141,893	145,258
委託手数料	108,957	135,753
減価償却費	56,814	84,789
その他	342,896	359,380
計	1,819,757	1,984,174

2 営業原価、販売費及び一般管理費に含まれる引当金繰入額は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

	営業原価 (千円)	販売費及び 一般管理費 (千円)
貸倒引当金繰入額	-	10,642
役員賞与引当金繰入額	-	60,675
役員退職慰労引当金繰入額	-	36,430
退職給付費用	156,220	18,004

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

	営業原価 (千円)	販売費及び 一般管理費 (千円)
貸倒引当金繰入額	-	4,175
役員賞与引当金繰入額	-	68,375
役員退職慰労引当金繰入額	-	35,920
退職給付費用	156,391	11,317

3 固定資産の売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
土地	534,592千円	- 千円
有形固定資産その他	2,799	-

4 固定資産の売却・除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	992千円	1,215千円
機械装置及び運搬具	284	1,217
有形固定資産その他	4,075	6,119
無形固定資産	976	535

5 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失（千円）
釧路支店 北海道釧路市	営業所	建物及び構築物、 土地、その他	123,347

当社グループは、管理会計上の区分、投資の意思決定を行う際の単位を基準として、支店及び営業所等を1つの単位としてグルーピングを行いました。その結果、当社グループの札幌通運株式会社釧路支店の資産グループについて、市場価格の著しい下落及び営業収益の大幅な低下が認められるため、当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額123,347千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物3,103千円、土地111,944千円、その他8,299千円であります。なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び土地については、不動産鑑定評価額により評価しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失（千円）
ゴルフ練習場 大阪府大阪市	ゴルフ練習場	建物及び構築物、 その他	5,350
釧路支店 北海道釧路市	営業所	建物及び構築物、 土地、その他	14,632

当社グループは、管理会計上の区分、投資の意思決定を行う際の単位を基準として、支店及び営業所等を1つの単位としてグルーピングを行いました。その結果、当社グループの株式会社ロジネットジャパン西日本が運営するゴルフ練習場の資産グループについて、閉鎖の意思決定をしたため、当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額5,350千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物5,134千円、その他215千円であります。なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、零として評価しております。

また、当社グループの札幌通運株式会社釧路支店の資産グループについて、営業収益の大幅な低下が認められるため、当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額14,632千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物1,869千円、土地11,304千円、その他1,458千円あります。なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び土地については、不動産鑑定評価額により評価しております。

## (連結包括利益計算書関係)

## その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	203,483千円	284,108千円
組替調整額	136,751	33,270
税効果調整前	340,235	250,838
税効果額	36,284	28,455
その他有価証券評価差額金	303,951	222,383
その他の包括利益合計	303,951	222,383

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,021,363	-	-	14,021,363
合計	14,021,363	-	-	14,021,363
自己株式				
普通株式(注)	1,809,702	2,891	-	1,812,593
合計	1,809,702	2,891	-	1,812,593

(注) 自己株式の株式数の増加2,891株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	85,481	7.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	122,087	利益剰余金	10.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	14,021,363	-	-	14,021,363
合計	14,021,363	-	-	14,021,363
自己株式				
普通株式（注）	1,812,593	937	-	1,813,530
合計	1,812,593	937	-	1,813,530

（注）自己株式の株式数の増加937株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	122,087	10.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	183,117	利益剰余金	15.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	3,929,329千円	512,657千円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	32,237	800
現金及び現金同等物	3,897,092	511,857

2 重要な非資金取引の内容

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	450,724千円	52,013千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、運送事業における事業拠点及び営業車両(「建物及び構築物」、「機械装置及び運搬具」)であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	701,374	686,044
1年超	3,977,572	3,291,527
合計	4,678,946	3,977,572

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。なお、当社グループとしての資金の効率的な活用と有利子負債の圧縮を目的として、CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）を導入し、当社グループ会社間において貸付・借入を行っております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形並びに営業未収入金及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形並びに営業未払金及び買掛金は1～3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に運転資金（主として短期借入金）及び設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループでは各社の経理規程等に沿って信用リスクの管理を行っております。

市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

当社グループでは、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については定期的に時価を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社グループでは担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

平成28年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注）2.参照）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
(1)現金及び預金	3,929,329	3,929,329	-
(2)受取手形	871,106	871,106	-
(3)営業未収入金及び売掛金	6,377,605	6,377,605	-
(4)投資有価証券	763,913	763,913	-
(5)差入保証金	1,638,669	1,699,243	60,574
資産計	13,580,622	13,641,196	60,574
(1)支払手形	918,203	918,203	-
(2)営業未払金及び買掛金	4,820,338	4,820,338	-
(3)短期借入金	8,769,118	8,769,118	-
(4)リース債務（流動負債）	216,749	216,749	-
(5)未払法人税等	509,872	509,872	-
(6)長期借入金	4,594,484	4,622,092	27,608
(7)リース債務（固定負債）	797,913	764,481	33,431
負債計	20,626,679	20,620,855	5,823

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形、(3)営業未収入金及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5)差入保証金

差入保証金の時価については、将来キャッシュ・フローを見込んで、合理的に見積られる一定の利率で割り引いて算定する方法によっております。

負債

(1)支払手形、(2)営業未払金及び買掛金、(3)短期借入金、(4)リース債務（流動負債）、(5)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6)長期借入金、(7)リース債務（固定負債）

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。また、変動金利による長期借入金は、金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

2.時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	267,974

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

3.金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,929,329	-	-	-
受取手形	871,106	-	-	-
営業未収入金及び売掛金	6,377,605	-	-	-
差入保証金	464,218	75,097	1,099,353	-
合計	11,642,259	75,097	1,099,353	-

4.長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	6,155,000	-	-	-	-	-
長期借入金	2,614,118	2,007,692	1,355,609	865,307	365,876	-
リース債務	216,749	180,533	171,276	139,690	117,297	189,115
合計	8,985,867	2,188,225	1,526,885	1,004,997	483,173	189,115

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

平成29年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注）2.参照）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
(1)現金及び預金	512,657	512,657	-
(2)受取手形	782,702	782,702	-
(3)営業未収入金及び売掛金	6,375,343	6,375,343	-
(4)投資有価証券	908,592	908,592	-
(5)差入保証金	1,558,812	1,600,800	41,988
資産計	10,138,108	10,180,096	41,988
(1)支払手形	815,819	815,819	-
(2)営業未払金及び買掛金	4,591,487	4,591,487	-
(3)短期借入金	6,425,775	6,425,775	-
(4)リース債務（流動負債）	186,330	186,330	-
(5)未払法人税等	351,444	351,444	-
(6)長期借入金	2,702,332	2,713,357	11,025
(7)リース債務（固定負債）	656,580	631,410	25,170
負債計	15,729,769	15,715,625	14,144

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

**資産**

(1)現金及び預金、(2)受取手形、(3)営業未収入金及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5)差入保証金

差入保証金の時価については、将来キャッシュ・フローを見込んで、合理的に見積られる一定の利率で割り引いて算定する方法によっております。

**負債**

(1)支払手形、(2)営業未払金及び買掛金、(3)短期借入金、(4)リース債務（流動負債）、(5)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6)長期借入金、(7)リース債務（固定負債）

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。また、変動金利による長期借入金は、金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

2.時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	217,974

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

3.金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	512,657	-	-	-
受取手形	782,702	-	-	-
営業未収入金及び売掛金	6,375,343	-	-	-
差入保証金	534,920	11,664	1,012,227	-
合計	8,205,623	11,664	1,012,227	-

4.長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	4,398,024	-	-	-	-	-
長期借入金	2,027,751	1,376,177	886,364	426,469	13,322	-
リース債務	186,330	178,085	148,188	125,941	95,154	109,211
合計	6,612,105	1,554,262	1,034,552	552,410	108,476	109,211

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	154,382	94,855	59,526
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	154,382	94,855	59,526
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	582,920	860,923	278,003
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	26,610	29,972	3,362
小計	609,531	890,896	281,365
合計	763,913	985,752	221,838

非上場株式(連結貸借対照表額267,974千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	324,545	235,084	89,461
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	324,545	235,084	89,461
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	557,125	618,355	61,230
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	26,922	29,819	2,897
小計	584,047	648,174	64,127
合計	908,592	883,259	25,333

非上場株式(連結貸借対照表額217,974千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	517,810	137,996	-
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
合計	517,810	137,996	-

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

金額的に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約金額 (千円)	契約金額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	766,317	418,900	(注)
合 計		-	766,317	418,900	-

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約金額 (千円)	契約金額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	418,900	160,000	(注)
合 計		-	418,900	160,000	-

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けております。

一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

また、一部の連結子会社が加入していた「大阪府貨物運送厚生年金基金」は、平成26年2月25日開催の代議員会にて解散方針を決議しております。その後、解散手続きの進行により、解散に伴い発生が見込まれる損失の合理的な見積もりが可能となったため、当連結会計年度において厚生年金基金代行返上損28,506千円を計上しております。なお、当該厚生年金基金は、平成28年3月22日開催の代議員会にて解散決議を行い、平成28年5月30日に厚生労働大臣より解散を認可されております。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	186,027千円
退職給付費用	37,687
退職給付の支払額	14,218
制度への拠出額	8,558
<hr/>	
退職給付に係る負債の期末残高	200,939

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	138,767千円
年金資産	83,751
<hr/>	
	55,016
非積立型制度の退職給付債務	145,922
<hr/>	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	200,939
<hr/>	
退職給付に係る負債	200,939
<hr/>	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	200,939

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 37,687千円

3 確定拠出制度

当社及び一部の連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、136,536千円であります。

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けております。

一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	200,939千円
退職給付費用	39,739
退職給付の支払額	25,879
制度への拠出額	7,667
<hr/>	
退職給付に係る負債の期末残高	207,133

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	138,465千円
年金資産	76,778
<hr/>	
	61,687
非積立型制度の退職給付債務	145,445
<hr/>	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	207,133
<hr/>	
退職給付に係る負債	207,133
<hr/>	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	207,133

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	39,739千円
----------------	----------

3 確定拠出制度

当社及び一部の連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、127,969千円であります。

( 税効果会計関係 )

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	55,906千円	33,163千円
確定拠出年金分割拠出金	1,377	1,243
退職給付に係る負債	69,050	71,145
役員退職慰労引当金	73,202	55,194
未払金	-	14,594
貸倒引当金限度超過額	14,358	5,136
投資有価証券評価損	20,740	17,320
ゴルフ会員権評価損	4,140	4,140
減損損失	289,760	267,996
ソフトウェア	3,847	3,750
未実現利益の消去	114,634	125,660
資産除去債務	22,262	27,974
繰越欠損金	371,862	292,826
その他有価証券評価差額金	71,577	13,166
その他	12,381	15,548
小計	1,125,102	948,862
評価性引当金	707,325	520,377
繰延税金資産合計	417,776	428,484
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	270,440	255,701
その他有価証券評価差額金	3,413	22,568
子会社の資産及び負債の時価評価による 評価差額	68,175	68,175
その他	1,056	1,056
繰延税金負債合計	343,085	347,502
繰延税金資産(負債)の純額	74,691	80,981
(注)繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	93,626千円	145,834千円
固定資産 - 繰延税金資産	194,962	181,631
流動負債 - その他	2,381	1,519
固定負債 - 繰延税金負債	211,515	244,965

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、北海道その他の地域において、自社所有の物件(又は自社所有の物件の一部)を賃貸しております。平成28年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は122,564千円(賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価(千円)
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,442,830	23,898	1,418,932	1,367,025

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。  
2. 賃貸等不動産の当連結会計年度増減額は、物件の設備の更新による増加と減価償却費の減少によるものであります。  
3. 当連結会計年度末の時価は、重要性のある物件について「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、持株会社である当社、当社の子会社である札幌通運株式会社、中央通運株式会社、株式会社ロジネットジャパン西日本（以下、「事業会社」という。）及び事業会社の業務を補完・支援する子会社12社により構成されていることから、事業会社とそれらの子会社は一体となって、貨物の運送、保管並びに管理に関する業務を行っております。

従って、当社グループは、事業会社を基礎としたセグメントから構成されており、「札幌通運グループ」、「中央通運グループ」、「ロジネットジャパン西日本グループ」の3つを報告セグメントとしております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社は平成28年4月1日をもって西日本・中部地区での事業シナジー追求と総合物流の営業力強化、またグループのガバナンス体制の強化を目的として、札幌通運株式会社の中部以西の事業を分割し、株式会社ロジネットジャパン西日本に統合する組織再編を行いました。

当連結会計年度より、この組織再編に伴い、従来「札幌通運グループ」に属していた札幌通運株式会社の中部以西の事業を「ロジネットジャパン西日本グループ」に移管しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の区分方法により作成したものを記載してあります。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他(注)	合計
	札幌通運グループ	中央通運グループ	ロジネットジャパン西日本グループ	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	37,948,653	6,396,776	8,526,030	52,871,460	351,146	53,222,607
セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,690,474	425,950	799,175	2,915,601	1,044,711	3,960,312
計	39,639,128	6,822,727	9,325,206	55,787,061	1,395,858	57,182,920
セグメント利益	997,261	352,975	267,240	1,617,478	417,265	2,034,743
セグメント資産	23,941,778	4,921,353	4,425,887	33,289,019	7,912,639	41,201,659
セグメント負債	17,388,293	3,953,302	4,001,213	25,342,808	1,218,399	26,561,208
その他の項目						
減価償却費	828,597	268,622	131,898	1,229,117	59,665	1,288,783
受取利息	18,699	49	6	18,754	1	18,755
支払利息	65,755	21,235	12,731	99,723	2,932	102,655

(注)「その他」は、持株会社である当社の営業収益及びセグメント利益であります。営業収益は本社ビルの賃貸収入、飲料水の販売収入、グループ会社からの受取配当金及び経営指導料であり、受取配当金がセグメント利益に与える影響額は470,318千円であります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他(注)	合計
	札幌通運 グループ	中央通運 グループ	ロジネット ジャパン西 日本グループ	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	38,356,027	6,605,633	7,464,518	52,426,179	537,811	52,963,990
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	1,648,540	453,174	872,232	2,973,948	1,080,010	4,053,958
計	40,004,568	7,058,808	8,336,751	55,400,128	1,617,821	57,017,949
セグメント利益	1,508,731	429,045	353,492	2,291,270	369,349	2,660,620
セグメント資産	22,707,857	4,535,595	3,960,812	31,204,266	9,017,711	40,221,977
セグメント負債	15,277,708	3,380,348	3,443,317	22,101,375	1,875,701	23,977,076
その他の項目						
減価償却費	934,041	285,822	123,007	1,342,871	65,814	1,408,685
受取利息	14,302	47	8	14,357	297	14,655
支払利息	58,060	15,844	6,949	80,854	1,803	82,657

(注)「その他」は、持株会社である当社の営業収益及びセグメント利益であります。営業収益は本社ビルの賃貸収入、飲料水の販売収入、グループ会社からの受取配当金及び経営指導料であり、受取配当金がセグメント利益に与える影響額は472,290千円であります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

営業収益	
報告セグメント計	55,787,061
「その他」の区分の営業収益	1,395,858
セグメント間取引消去	3,960,312
連結財務諸表の営業収益	53,222,607

(単位:千円)

利益	
報告セグメント計	1,617,478
「その他」の区分の利益	417,265
セグメント間取引消去	474,528
連結財務諸表の営業利益	1,560,215

(単位:千円)

資産	
報告セグメント計	33,289,019
「その他」の区分の資産	7,912,639
セグメント間取引消去	9,881,369
連結財務諸表の資産合計	31,320,290

(単位:千円)

負債	
報告セグメント計	25,342,808
「その他」の区分の負債	1,218,399
セグメント間取引消去	2,457,604
連結財務諸表の負債合計	24,103,603

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	1,229,117	59,665	4,721	1,284,062
受取利息	18,754	1	4,980	13,775
支払利息	99,723	2,932	4,980	97,674

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

営業収益	
報告セグメント計	55,400,128
「その他」の区分の営業収益	1,617,821
セグメント間取引消去	4,053,958
連結財務諸表の営業収益	52,963,990

(単位：千円)

利益	
報告セグメント計	2,291,270
「その他」の区分の利益	369,349
セグメント間取引消去	475,365
連結財務諸表の営業利益	2,185,254

(単位：千円)

資産	
報告セグメント計	31,204,266
「その他」の区分の資産	9,017,711
セグメント間取引消去	12,259,114
連結財務諸表の資産合計	27,962,862

(単位：千円)

負債	
報告セグメント計	22,101,375
「その他」の区分の負債	1,875,701
セグメント間取引消去	4,834,435
連結財務諸表の負債合計	19,142,641

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	1,342,871	65,814	10,264	1,398,420
受取利息	14,357	297	2,532	12,123
支払利息	80,854	1,803	2,532	80,125

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める顧客が無いため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める顧客が無いため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	札幌通運グループ	中央通運グループ	ロジネットジャパン西日本グループ	計		
減損損失	123,347	-	-	123,347	-	123,347

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	札幌通運グループ	中央通運グループ	ロジネットジャパン西日本グループ	計		
減損損失	14,632	-	5,350	19,982	-	19,982

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額 579円56銭	1株当たり純資産額 709円75銭
1株当たり当期純利益金額 104円17銭	1株当たり当期純利益金額 121円95銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権等潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権等潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	1,271,950	1,488,857
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(千円)	1,271,950	1,488,857
期中平均株式数(千株)	12,210	12,208

(重要な後発事象)

(単元株式数の変更、株式併合及び発行可能株式総数の変更)

当社は、平成29年5月12日開催の取締役会において、平成29年6月28日開催の第12期定時株主総会に、単元株式数の変更、株式併合及び発行可能株式総数の変更に係る議案を付議することを決議し、同株主総会において承認されました。

(1) 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、上場する内国会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。

当社は、札幌証券取引所に上場する会社として、この趣旨を尊重し、当社普通株式の売買単位である単元株式数を1,000株から100株に変更することとし、併せて、証券取引所が望ましいとしている投資単位の金額水準(5万円以上50万円未満)に合わせるとともに、中長期的な株価変動も勘案し、株式併合を実施するものであります。

(2) 株式併合の内容

株式併合する株式の種類

普通株式

株式併合の方法・比率

平成29年10月1日付で、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を普通株式2株につき1株の割合で併合いたします。

株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(平成29年3月31日現在)	14,021,363株
株式併合により減少する株式数	7,010,682株
株式併合後の発行済株式総数	7,010,681株

(注) 「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、併合前の発行済株式総数及び併合割合に基づき算出した理論値です。

1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第235条により、一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

(3) 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

(4) 株式併合及び単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成29年 5月12日
株主総会決議日	平成29年 6月28日
株式併合及び単元株式数の変更	平成29年10月 1日

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前連結会計年度及び当連結会計年度における1株当たり情報は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
1株当たり純資産額	1,159.13円	1,419.50円
1株当たり当期純利益金額	208.34円	243.91円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,155,000	4,398,024	0.5	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,614,118	2,027,751	0.8	-
1年以内に返済予定のリース債務	216,749	186,330	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,594,484	2,702,332	0.7	平成30年～33年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	797,913	656,580	-	平成30年～36年
合計	14,378,264	9,971,017	-	-

- (注) 1 平均利率を算定する際の利率及び残高は期末のものを使用しております。  
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。  
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,376,177	886,364	426,469	13,322
リース債務	178,085	148,188	125,941	95,154

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
営業収益(千円)	12,604,568	26,323,818	40,378,167	52,963,990
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	489,284	1,121,036	1,794,116	2,179,117
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(千円)	408,259	783,130	1,272,975	1,488,857
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	33.44	64.15	104.27	121.95

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	33.44	30.71	40.12	17.68

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	105,675	14,299
営業未収入金	74,331	98,403
商品	12,011	25,576
前払費用	9,433	11,001
短期貸付金	-	1,098,646
繰延税金資産	4,604	19,281
未収入金	98,696	101,968
その他	3,303	5,425
流動資産合計	308,056	1,374,603
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	1,017,426	1,025,965
減価償却累計額	333,120	384,573
建物及び構築物(純額)	684,306	641,392
機械装置及び運搬具	16,331	102,901
減価償却累計額	2,572	9,749
機械装置及び運搬具(純額)	13,758	93,151
工具、器具及び備品	26,795	27,270
減価償却累計額	10,505	14,836
工具、器具及び備品(純額)	16,290	12,433
土地	219,092	219,092
建設仮勘定	-	1,520
有形固定資産合計	933,448	967,591
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	18,500	21,803
無形固定資産合計	18,500	21,803
<b>投資その他の資産</b>		
関係会社株式	6,220,132	6,220,132
投資有価証券	406,338	427,900
出資金	20	20
繰延税金資産	21,329	-
差入保証金	4,797	5,620
その他	16	40
投資その他の資産合計	6,652,634	6,653,713
<b>固定資産合計</b>	7,604,583	7,643,107
<b>資産合計</b>	7,912,639	9,017,711

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	32,842	52,478
短期借入金	980,000	1,660,308
未払金	28,685	34,486
未払費用	828	561
未払法人税等	9,725	11,226
前受金	14,108	14,280
預り金	11,370	10,363
役員賞与引当金	13,410	21,800
未払消費税等	9,000	4,225
その他	57,516	1,911
流動負債合計	1,157,489	1,811,641
固定負債		
役員退職慰労引当金	56,290	59,440
長期預り金	4,619	4,619
固定負債合計	60,909	64,059
負債合計	1,218,399	1,875,701
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		
資本準備金	5,220,132	5,220,132
その他資本剰余金	163	163
資本剰余金合計	5,220,296	5,220,296
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,243,505	1,513,112
利益剰余金合計	1,243,505	1,513,112
自己株式	550,955	551,382
株主資本合計	6,912,846	7,182,025
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	218,606	40,015
評価・換算差額等合計	218,606	40,015
純資産合計	6,694,240	7,142,010
負債純資産合計	7,912,639	9,017,711

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業収益</b>		
関係会社受取配当金	470,318	472,290
関係会社業務指導料	429,600	449,600
不動産賃貸収入	139,019	142,169
商品販売収入	356,920	553,761
営業収益合計	1,395,858	1,617,821
<b>営業原価</b>	1,524,105	1,662,143
営業総利益	871,753	955,678
一般管理費	1,245,487	1,258,632
営業利益	417,265	369,349
<b>営業外収益</b>		
受取利息	1	1,297
受取配当金	7,479	14,526
寮収入	750	3,160
その他	911	3,230
営業外収益合計	9,142	21,214
<b>営業外費用</b>		
支払利息	1,2932	1,1803
寮支出	5,083	8,169
その他	1,255	6,035
営業外費用合計	9,272	16,008
経常利益	417,136	374,555
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	26,887	25,988
特別利益合計	26,887	25,988
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	-	15
特別損失合計	-	15
税引前当期純利益	444,023	400,528
法人税、住民税及び事業税	8,391	2,181
法人税等調整額	2,510	6,653
法人税等合計	5,880	8,834
当期純利益	438,142	391,694

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					利益剰余金	
	資本金	資本剰余金			資本剰余金合計	利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		利益剰余金合計	
当期首残高	1,000,000	5,220,132	163	5,220,296	890,844	890,844	
当期変動額							
剰余金の配当					85,481	85,481	
当期純利益					438,142	438,142	
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	352,661	352,661	
当期末残高	1,000,000	5,220,132	163	5,220,296	1,243,505	1,243,505	

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	549,779	6,561,361	4,294	4,294	6,565,655
当期変動額					
剰余金の配当		85,481			85,481
当期純利益		438,142			438,142
自己株式の取得	1,175	1,175			1,175
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）			222,900	222,900	222,900
当期変動額合計	1,175	351,485	222,900	222,900	128,584
当期末残高	550,955	6,912,846	218,606	218,606	6,694,240

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,000,000	5,220,132	163	5,220,296	1,243,505	1,243,505
当期変動額						
剰余金の配当					122,087	122,087
当期純利益					391,694	391,694
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	-	269,606	269,606
当期末残高	1,000,000	5,220,132	163	5,220,296	1,513,112	1,513,112

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	550,955	6,912,846	218,606	218,606	6,694,240
当期変動額					
剰余金の配当		122,087			122,087
当期純利益		391,694			391,694
自己株式の取得	427	427			427
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）			178,590	178,590	178,590
当期変動額合計	427	269,178	178,590	178,590	447,769
当期末残高	551,382	7,182,025	40,015	40,015	7,142,010

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 商品の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)

2 有価証券の評価基準及び評価方法

(1)子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2)その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

建物は定額法、その他は定率法によっております。耐用年数は車両運搬具11年、建物8年～50年、構築物10～20年、工具、器具及び備品4年～8年であります。なお、車両運搬具につきましては当社が独自に見積もった経済的耐用年数によっております。

(2)無形固定資産

自社利用ソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1)役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に負担する額を計上しております。

(2)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

関係会社に係る注記

関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
営業未収入金	1,480千円	3,040千円
短期貸付金	-	1,098,646
未収入金	1,512	1,512
流動資産その他	3,303	5,425
営業未払金	32,842	52,478
短期借入金	980,000	1,467,284
未払金	15,833	6,687
前受金	10,713	11,010

( 損益計算書関係 )

1 関係会社との取引高

	前事業年度 ( 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日 )	当事業年度 ( 自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日 )
営業収益	1,044,711千円	1,080,010千円
営業原価	328,954	454,199
一般管理費	2,454	3,028
受取利息	-	297
支払利息	2,932	1,664

2 一般管理費の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 ( 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日 )	当事業年度 ( 自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日 )
人件費	308,388千円	364,624千円
(うち役員賞与引当金繰入額)	(13,410)	(21,800)
(うち役員退職慰労引当金繰入額)	(9,650)	(11,590)
委託手数料	34,138	63,826
減価償却費	8,831	10,205
施設使用料	21,867	24,830
その他	81,260	122,841

( 有価証券関係 )

前事業年度(平成28年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式6,220,132千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成29年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式6,220,132千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	932千円	2,079千円
役員退職慰労引当金	17,112	18,069
繰越欠損金	19,319	25,561
その他有価証券評価差額金	66,456	12,164
その他	-	73
小計	103,820	57,949
評価性引当額	77,886	38,667
繰延税金資産合計	25,934	19,281

(注)繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	4,604千円	19,281千円
固定資産 - 繰延税金資産	21,329	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	32.8%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8	2.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	35.0	36.3
住民税均等割等	1.5	1.1
評価性引当額の増加額	0.3	3.7
その他	0.0	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.4	2.2

(重要な後発事象)

(単元株式数の変更、株式併合及び発行可能株式総数の変更)

当社は、平成29年5月12日開催の取締役会において、平成29年6月28日開催の第12期定時株主総会に、単元株式数の変更、株式併合及び発行可能株式総数の変更に係る議案を付議することを決議し、同株主総会において承認されました。

詳細については、連結財務諸表における「重要な後発事象」に記載のとおりであります。

なお、当該株式併合が前事業年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前事業年度及び当事業年度における1株当たり情報は以下のとおりです。

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,096.63円	1,170.07円
1株当たり当期純利益金額	71.76円	64.16円

(注)潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物及び構築物	1,017,426	8,539	-	1,025,965	384,573	51,453	641,392
機械装置及び運搬具	16,331	86,570	-	102,901	9,749	7,177	93,151
工具、器具及び備品	26,795	784	310	27,270	14,836	4,625	12,433
土地	219,092	-	-	219,092	-	-	219,092
建設仮勘定	-	1,520	-	1,520	-	-	1,520
有形固定資産計	1,279,645	97,414	310	1,376,749	409,159	63,256	967,591
無形固定資産							
ソフトウェア	18,557	5,860	-	24,417	2,614	2,557	21,803
無形固定資産計	18,557	5,860	-	24,417	2,614	2,557	21,803

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
役員賞与引当金	13,410	21,800	13,410	-	21,800
役員退職慰労引当金	56,290	11,590	8,440	-	59,440

( 2 ) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

( 3 ) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額(無料)
公告掲載方法	電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞及び札幌市において発行する北海道新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.loginet-japan.com/">http://www.loginet-japan.com/</a>
株主に対する特典	該当ありません

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、次に掲げる権利以外の権利を有しておりません。

- ・会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ・会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- ・株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第11期）（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）平成28年6月30日北海道財務局長に提出

#### (2)内部統制報告書及びその添付書類

平成28年6月30日北海道財務局長に提出

#### (3)四半期報告書及び確認書

（第12期第1四半期）（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）平成28年8月12日北海道財務局長に提出

（第12期第2四半期）（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）平成28年11月14日北海道財務局長に提出

（第12期第3四半期）（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）平成29年2月14日北海道財務局長に提出

#### (4)臨時報告書

平成28年6月30日北海道財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月29日

株式会社ロジネットジャパン 取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 香川 順 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 國井 泰成 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石田 義浩 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ロジネットジャパンの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ロジネットジャパン及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ロジネットジャパンの平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社ロジネットジャパンが平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成29年6月29日

株式会社ロジネットジャパン 取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	香川 順	印
--------------------	-------	------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	國井 泰成	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石田 義浩	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ロジネットジャパンの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第12期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ロジネットジャパンの平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。